

## 国民意識調査の発表について

令和2年4月8日

経済社会システム総合研究所

理事長 松山 健士

- 本日、「生活者、働き手、消費者としての国民の意識調査」（第1回）の調査結果を公表しました。本調査は、「経済社会システム総合研究所」の設立に先行して昨年よりスタートした「KAITEKI研究会」での検討等に基き行ったものです。
- 近年、GDPなどで表される経済的な価値だけでなく、持続可能な自然や社会を実現するといった社会的価値、生きがいや仕事のやりがいなど「多様な価値」が重視されるようになってきています。本調査は、人々が生活者として、消費者として、また働き手として、こうした多様な価値についてどのように感じているかを調査するものです。また、近年、進展の著しいデジタル等のイノベーションに対する期待と不安についても調査をしています。
- 今回の調査では、幾つかの注目すべき実態が確認されたと思います。是非、本ホームページの「**国民意識調査**」をご覧ください。
- たまたまですが、本調査はコロナウィルス問題が大きな問題として表面化する直前、本年1月6日～18日に行われました。調査は今後も毎年度継続して行う予定です。今後、調査結果が蓄積されていくことにより、例えば今回のコロナウィルス問題が人々の価値観にどのような影響を及ぼすのかなど、興味深い分析が可能になると考えています。